

唯一の被爆国・日本の国民として「核兵器廃絶」を求める

▼1945 年 8 月、広島と長崎に落とされた原爆は一瞬のうちに二つの街を廃墟に変え、21 万人におよぶ人々の命を奪いました。いまなお多くの被爆者が苦しんでいます。この悲劇をいかなる理由があっても繰り返してはなりません。核兵器の残虐性・非人道性を強く訴えます。

国連で圧倒的多数の賛成で採択され、発効された「核兵器禁止条約」は、史上初めて核兵器を非人道的で違法とする国際条約として誕生しました。核保有国や「核の傘」の下にある国でも、条約は市民社会の大きな支持を集め、核兵器のない世界の実現にむけて運動の前進が続いています。

こうしたなか、唯一の被爆国である日本政府は、条約への採択に反対し続け、先の戦争やその犠牲となった方々の尊い命を忘れるかのように、平和と民主主義を破壊する動きを強めています。防衛力増強の必要性を強調して防衛費の倍増を進め、防衛産業の維持強化のために殺傷兵器の輸出を全面解禁しました。そして、高額のアメリカ製の武器を購入し続け、地球の隅々でアメリカ軍と一体で「戦争ができる国」への道を突き進んでいます。今、日本政府に求められているのは、平和を願う国民の声に耳を傾け、一刻も早く「核兵器禁止条約」を批准し、核兵器廃絶にむけて大きな一歩を踏み出すことです。

▼全損保は、1949 年の結成以来、「一人は万人のために、万人は一人のために」という損害保険の理念と同様に、「人を大切にする」労働組合としてたたかい、運動を続けてきました。そして、そのもとで平和と民主主義を守ることを方針の柱にすえています。全損保の綱領には、「私たちは国民・労働者と幅広く連帯し、平和・民主主義を守るためにとりくみをすすめます」とあります。1955 年から続く原水禁世界大会は、国民の平和・核兵器廃絶への思いを全世界に発信していく場として今年も連綿と続けられており、全損保はこの綱領のもと、大会参加、本集会の開催などを通じて、その趣旨に強く賛同し、連帯しています。

戦時中、損保は戦争体制に組み込まれ、国家の指導統制のもとで、戦争遂行に加担させられ、産業の役割を果たせなくなったという暗い歴史があります。こうした歴史の反省に立って、私たちの先輩は、「損保は平和産業」を合言葉に損保産業を発展させてきました。日々業務に追われる職場では、忘れがちな「平和の大切さ」、「核兵器の非人道性」など、この場であらためて認識し合い、「今、私たちにできること」を自身に問いかけ、ともに行動していくことを確認し合い本集会のアピールとします。

2026年8月5日

被爆 81 年 2026 年損保平和交流集会